

関西アーバン景況アンケート調査結果 (平成 30 年 1～3 月期)

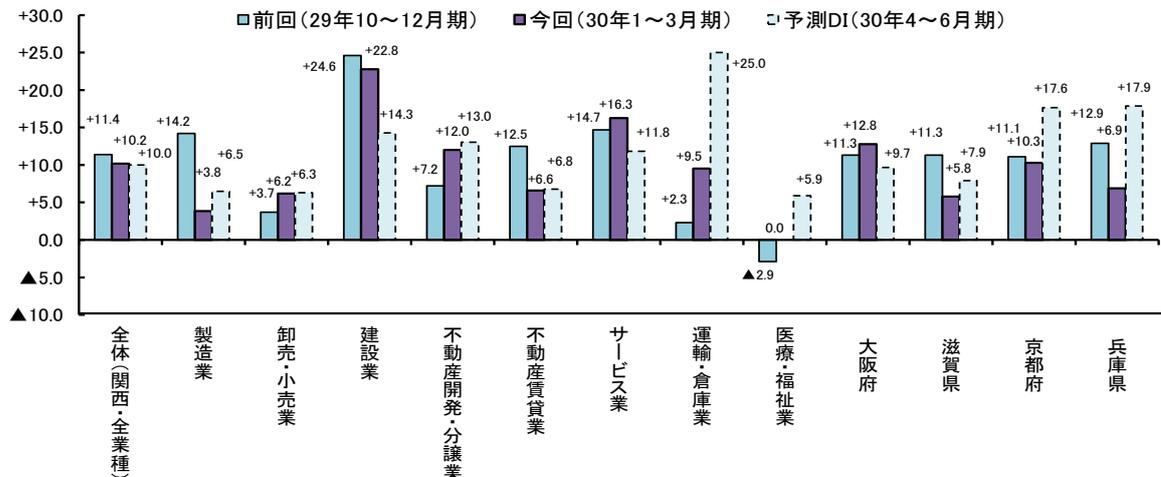
平成 30 年 3 月 22 日
株式会社関西アーバン銀行

1. 調査結果の概要

～関西中小企業の景況感は 4 四半期ぶりに低下もプラスを維持～

- ・平成 30 年 1～3 月期における関西中小企業の景況感(DI)は+10.2 となり、前回(平成 29 年 10～12 月期)比で 1.2 ポイント下がり、4 四半期ぶりの低下となった。
- ・業種別では、景況感 DI は製造業で 10.4 ポイント低下し、全体を押し下げる要因となったが、8 業種中 5 業種(卸売・小売業及び不動産開発・分譲業、サービス業、運輸・倉庫業、医療・福祉業)で前回より改善し、医療・福祉業を除く 7 業種でプラスの値となった。また、地域別では大阪府を除く地域で低下したものの、全地域でプラスの値となった。
- ・次回(平成 30 年 4～6 月期)の予測は、建設業及びサービス業を除く業種で、また大阪府を除く地域で、景況感 DI が今期より上昇し、全ての業種・地域でプラスとなる見込みとなっている。

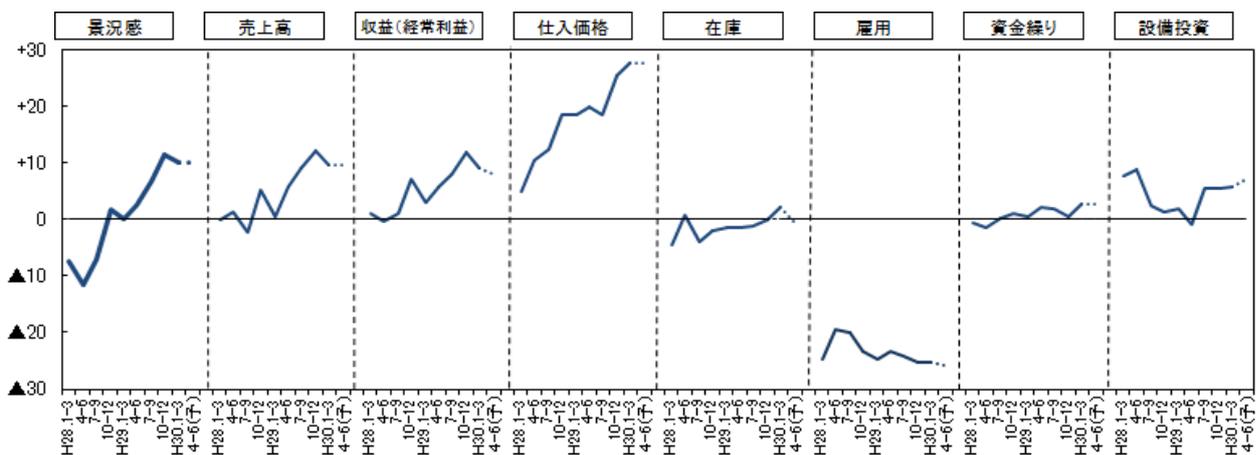
景況感 DI(業種別・地域別)



	前回		今回		→予測	
	29年 10～12月期	(予測) 1～3月期	30年 1～3月期	前回比	30年 4～6月期	今回比
全体	+11.4	+9.0	+10.2	▲ 1.2	+10.0	▲ 0.2
製造業	+14.2	+8.6	+3.8	▲ 10.4	+6.5	+2.7
卸売・小売業	+3.7	+3.0	+6.2	+2.5	+6.3	+0.1
建設業	+24.6	+18.5	+22.8	▲ 1.8	+14.3	▲ 8.5
不動産開発・分譲業	+7.2	+9.6	+12.0	+4.8	+13.0	+1.0
不動産賃貸業	+12.5	+13.2	+6.6	▲ 5.9	+6.8	+0.2
サービス業	+14.7	+12.7	+16.3	+1.6	+11.8	▲ 4.5
運輸・倉庫業	+2.3	▲ 2.6	+9.5	+7.2	+25.0	+15.5
医療・福祉業	▲ 2.9	▲ 5.9	0.0	+2.9	+5.9	+5.9
大阪府	+11.3	+8.2	+12.8	+1.5	+9.7	▲ 3.1
滋賀県	+11.3	+8.9	+5.8	▲ 5.5	+7.9	+2.1
京都府	+11.1	+12.1	+10.3	▲ 0.8	+17.6	+7.3
兵庫県	+12.9	+8.8	+6.9	▲ 6.0	+17.9	+11.0

- ・関西(全体)のDIを項目別にみると、売上高DI及び収益(経常利益)DIは前回(平成29年10~12月期)より低下したものの、景況感DIとともにプラスを維持した。
- ・販売数量DI及び販売単価DIともに、前回より低下しており、売上高DIの低下に影響したものと思われる。
- ・一方、仕入価格DIは、前回より2.4ポイント上昇し、上昇傾向が続いている。また、雇用DIはほぼ前回並みであり、依然として、大幅なマイナス(人手不足)が続いている。
- ・時系列推移をみると、前述の項目以外では、在庫や資金繰りのDIは若干上昇したものの、大きな変化がない状況が続いている。設備投資DIは前回比ほぼ横ばいであり、プラスを維持している。

		前回		今回		→予測	
		29年 10~12月期	(予測) 1~3月期	30年 1~3月期	前回比	30年 4~6月期	今回比
景況感	「+」良い⇔「▲」悪い	+11.4	+9.0	+10.2	▲ 1.2	+10.0	▲ 0.2
売上高	「+」良い⇔「▲」悪い	+12.2	+7.2	+9.6	▲ 2.6	+9.6	0.0
	販売数量 「+」増加⇔「▲」減少	+8.7	+2.8	+3.0	▲ 5.7	+8.8	+5.8
	販売単価 「+」上昇⇔「▲」低下	+4.9	+5.2	+4.6	▲ 0.3	+6.3	+1.7
収益(経常利益)	「+」良い⇔「▲」悪い	+11.9	+7.1	+9.0	▲ 2.9	+8.1	▲ 0.9
仕入価格	「+」上昇⇔「▲」低下	+25.4	+25.1	+27.8	+2.4	+27.7	▲ 0.1
生産	「+」増加⇔「▲」減少	+19.1	+8.7	+6.1	▲ 13.0	+11.5	+5.4
在庫	「+」増加⇔「▲」減少	0.0	△1.6	+2.3	+2.3	▲ 0.5	△2.8
雇用	「+」過剰⇔「▲」不足	▲ 25.3	▲ 26.8	▲ 25.2	+0.1	▲ 25.8	▲ 0.6
資金繰り	「+」改善⇔「▲」悪化	+0.6	▲ 0.8	+2.8	+2.2	+2.8	0.0
設備投資	「+」増加⇔「▲」減少	+5.4	+5.8	+5.8	+0.4	+7.1	+1.3

【時系列推移・関西(全体)】


(注) H30.4-6月期は今回調査の予測DI

- ・特別調査では、2018年度税制改正で予定されている賃上げによる法人税減税について「関心はあるが適用を検討していない」との意見が最も多く、「関心があり適用を検討」を合わせると、関心のある企業は7割以上にのぼったが、8割以上の企業が適用の検討を見合わせるとした。
- ・2018年度賃上げの計画について、「計画がある(38.5%)」と「既に決定している(8.1%)」という回答を合わせると、半数近くの企業が賃上げを計画・実施するという結果となった。

2. 調査方法等

(1) 調査の概要

調査対象	主として関西に本社を置く当行取引先中小企業から選定した1,059社
回答企業	525社(回答率49.6%)
調査対象期間	平成30年2月上旬～3月上旬(調査対象時期:平成30年1～3月期)
調査方法	郵便によるアンケート調査
分析方法	回答内容を集計し、DI(※)値を算出することにより分析している。 なお、各分析は、項目毎に異なる有効回答数をもとに行っており、グループ別結果は、原則として回答企業数10社以上のグループについてのみ掲載し、データの蓄積(回答企業数10社未満のデータを除く)があるグループについてのみ時系列推移を掲載している。

※DI(Diffusion Index)とは、景況感等の判断を指数化したもので、『良い、増加、上昇』と答えた企業の割合から、『悪い、減少、低下』と答えた企業の割合を差し引きして算出する。本調査では、より詳細な調査とするため5つの選択肢を設けており、例えば景況判断DIでは $DI = (『良い』の回答割合) + (『やや良い』の回答割合 \div 2) - (『やや悪い』の回答割合 \div 2) - (『悪い』の回答割合)$ で算出している。

(2) 回答企業の内訳

① 業種別、府県別内訳

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	合計	(構成比)
製造業	43	5	57	9	1	3	118	(22.5%)
卸売・小売業	28	7	67	2	0	2	106	(20.2%)
建設業	27	1	40	1	0	0	69	(13.2%)
不動産開発・分譲業	4	12	47	9	3	1	76	(14.5%)
不動産賃貸業	2	3	30	3	0	0	38	(7.2%)
サービス業(注)	23	6	47	4	0	0	80	(15.2%)
運輸・倉庫業	7	0	14	0	0	0	21	(4.0%)
医療・福祉業	13	1	2	1	0	0	17	(3.2%)
合計	147	35	304	29	4	6	525	(100.0%)
(構成比)	(28.0%)	(6.7%)	(57.9%)	(5.5%)	(0.8%)	(1.1%)	(100.0%)	

(注)「サービス業」はIT関連、教育、出版、広告、レジャー・飲食、建築設計、ビルメンテナンス、自動車修理、理容・美容、ホテル・旅館、不動産仲介などを含む。

② 従業員規模別内訳【参考】

従業員数	回答企業数	(構成比)
4人以下	66	(12.6%)
5～9人	115	(22.0%)
10～19人	117	(22.3%)
20～29人	63	(12.0%)
30～49人	72	(13.7%)
50～99人	55	(10.5%)
100人以上	36	(6.9%)
合計	524	(100.0%)

3. 業種別調査結果

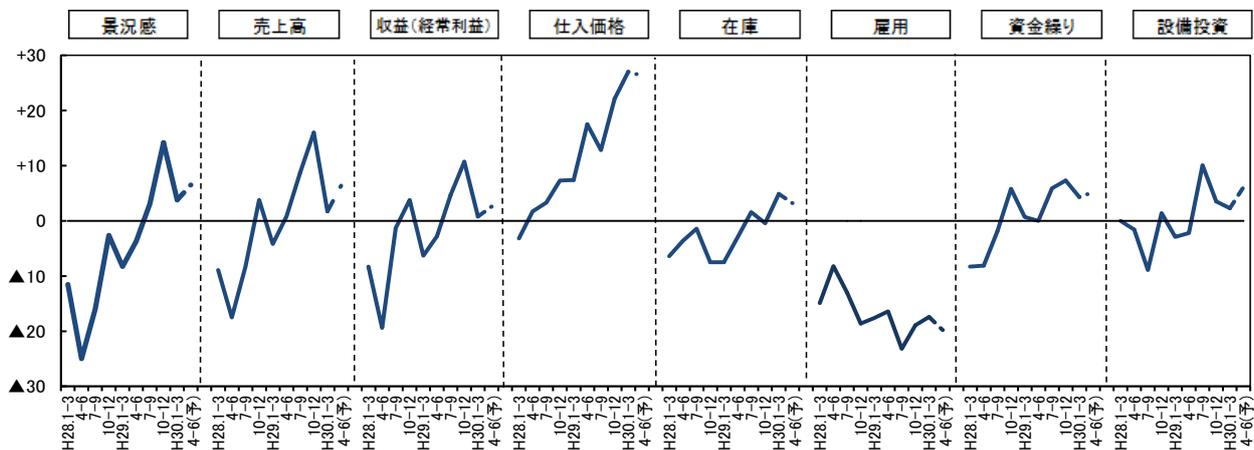
(1) 製造業

景況感DIは+3.8と、前回から10.4ポイント下がり、4期ぶりに低下したものの、調査開始以来初めて3期連続でプラスを維持した。先行きについては今回より上昇し、+6.5とプラスを維持する見通し。売上高DI及び収益DIともに前回より低下しており、特に販売数量の減少が影響した模様。生産DIも前回の反動もあり、13.0ポイント低下した。

【製造業】

	前回		今回		→予測	
	29年 10~12月期	(予測) 1~3月期	30年 1~3月期	前回比	30年 4~6月期	今回比
景況感	+14.2	+8.6	+3.8	▲ 10.4	+6.5	+2.7
売上高	+16.0	+7.3	+1.7	▲ 14.3	+6.4	+4.7
販売数量	+21.2	+5.4	+2.7	▲ 18.5	+9.2	+6.5
販売単価	+2.6	+4.4	▲ 2.6	▲ 5.2	+4.5	+7.1
収益(経常利益)	+10.7	+6.3	+0.8	▲ 9.9	+2.6	+1.8
仕入価格	+22.1	+23.7	+27.0	+4.9	+26.3	▲ 0.7
生産	+19.1	+8.7	+6.1	▲ 13.0	+11.5	+5.4
在庫	△0.4	△2.2	+4.9	+5.3	+3.2	△1.7
雇用	▲ 18.9	▲ 19.4	▲ 17.4	+1.5	▲ 19.8	▲ 2.4
資金繰り	+7.3	+3.3	+4.3	▲ 3.0	+5.2	+0.9
設備投資	+3.5	+3.6	+2.3	▲ 1.2	+6.1	+3.8

【時系列推移・製造業】



(注)H30.4-6月期は今回調査の予測DI

回答企業のコメント例(アンケートより抜粋)

- 原材料などの仕入価格は上昇しているが、なかなか販売価格に反映できていない(産業機械)
- 仕事は増加傾向にあるが価格競争が厳しい(食品システム設備)
- 仕入価格の上昇ペースが速いため、販売価格の上げが間に合わない(金属製品)
- 販売単価が上がらない(工業用プラスチック)
- 材料費(鋼材及び石油製品)が値上りし、今年に入りまだ上昇傾向にある(物流機器)

※レポート中のコメントはできるだけ原文のまま掲載していますが、ご意見の主旨を損なうことなく一部加筆・修正している場合がございます。(以下同様)

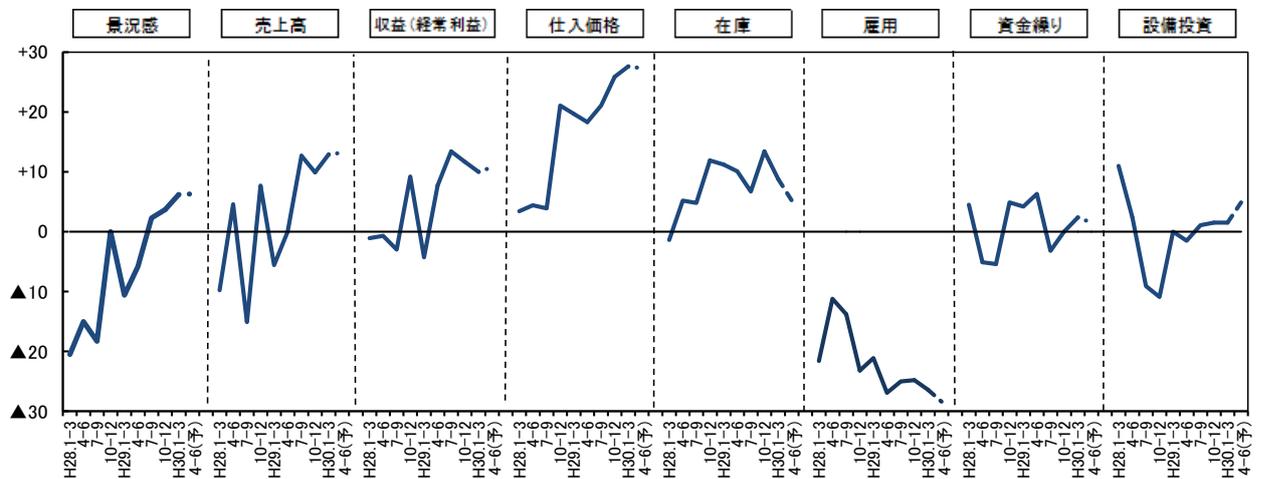
(2) 卸売・小売業

景況感DIは+6.2と、前回から2.5ポイント改善し、調査開始以来初めて3期連続のプラスとなった。先行きについても今回より上昇し、+6.3と依然プラスの見通し。もっとも、売上高DIが前回から上昇したものの、販売数量DIは前回より低下しており、依然として、個人消費における根強い節約志向などが影響している模様。

【卸売・小売業】

	前回		今回		→予測	
	29年 10~12月期	(予測) 1~3月期	30年 1~3月期	前回比	30年 4~6月期	今回比
景況感	+3.7	+3.0	+6.2	▲2.5	+6.3	▲0.1
売上高	+9.9	+5.6	+12.9	+3.0	+13.2	+0.3
販売数量	+8.5	+6.0	+1.9	▲6.6	+12.0	+10.1
販売単価	+1.9	+2.1	+7.8	+5.9	+3.1	▲4.7
収益(経常利益)	+11.7	+4.9	+10.0	▲1.7	+10.8	+0.8
仕入価格	+25.9	+23.8	+27.6	+1.7	+27.3	▲0.3
在庫	+13.4	+8.7	+8.8	△4.6	+5.2	△3.6
雇用	▲24.8	▲28.2	▲26.4	▲1.6	▲28.4	▲2.0
資金繰り	0.0	+0.5	+2.4	+2.4	+1.5	▲0.9
設備投資	+1.5	+4.8	+1.5	0.0	+4.9	+3.4

【時系列推移・卸売・小売業】



(注) H30.4~6月期は今回調査の予測DI

回答企業のコメント例(アンケートより抜粋)

景況感は若干上向いているが、労働力不足などアンバランス(映像・音響システム)
 仕入価格の上昇が売値にうまく反映出来ていない(太陽光発電)
 固定経費増(人件費、物流)が業界での問題点(製菓原料)
 労働力不足、高齢化、消耗品のコストアップが課題(海産物)
 元号変更、軽減税率対応の設備投資が増大(屋根材加工販売)

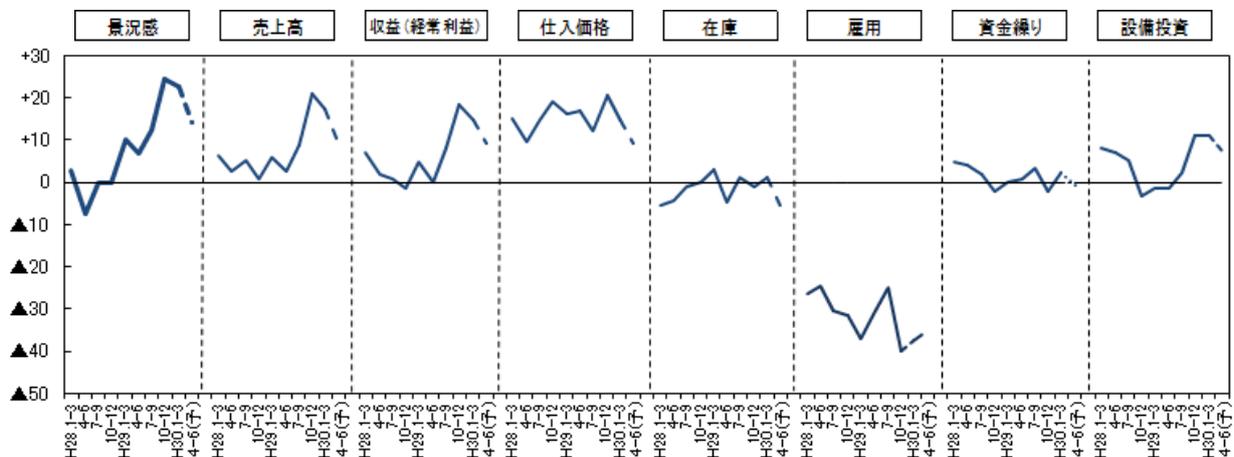
(3) 建設業

景況感 DI は +22.8 と、前回から 1.8 ポイント低下したものの、調査開始以来初めて 5 期連続でプラスとなった。先行きについては今回よりも低下するものの、+14.3 とプラスを維持する見通し。売上高 DI 及び収益 DI についても前回より低下しており、販売単価 DI の低下が影響した模様。設備投資 DI は前回比ほぼ横ばいとなった。

【建設業】

	前回		今回		→予測	
	29年 10~12月期	(予測) 1~3月期	30年 1~3月期	前回比	30年 4~6月期	今回比
景況感	+24.6	+18.5	+22.8	▲ 1.8	+14.3	▲ 8.5
売上高	+21.0	+15.6	+17.2	▲ 3.8	+8.7	▲ 8.5
販売数量	+5.4	+17.0	+16.0	+10.6	+4.5	▲ 11.5
販売単価	+3.7	+9.6	▲ 2.0	▲ 5.7	+4.4	+6.4
収益(経常利益)	+18.6	+12.1	+14.7	▲ 3.9	+9.1	▲ 5.6
仕入価格	+20.7	+23.5	+28.0	+7.3	+28.6	+0.6
在庫	△1.0	+1.0	+1.1	+2.1	△5.6	△6.7
雇用	▲ 40.1	▲ 40.3	▲ 37.5	+2.6	▲ 35.3	+2.2
資金繰り	▲ 2.1	0.0	+2.2	+4.3	▲ 0.7	▲ 2.9
設備投資	+11.1	+5.6	+11.0	▲ 0.1	+7.6	▲ 3.4

【時系列推移-建設業】



(注) H30 4-6月期は今回調査の予測DI

回答企業のコメント例(アンケートより抜粋)

労働者不足、材料費上昇で建築コストが上昇気味(建築)
 職人不足が工事受注に影響、人材育成が今後の大きな課題(プレハブ建築)
 労働力不足により、工期を延長している現状がある(建築)
 今期、来期は消費税増税の駆け込み需要増の見込み(鉄筋工事)
 期末の駆け込み発注が多く人手が足りず、受注制限せざるを得ない(建築)

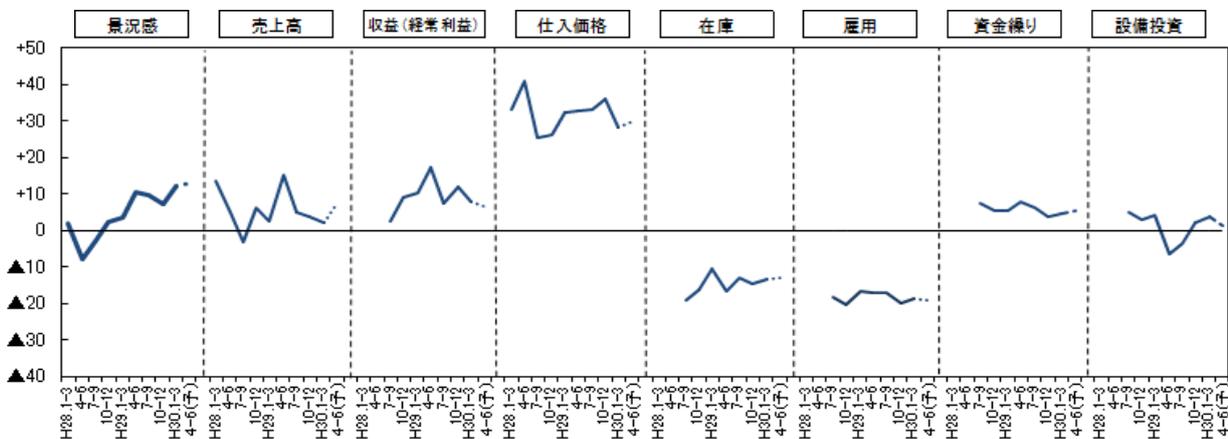
(4) 不動産開発・分譲業

景況感 DI は+12.0 と、前回から 4.8 ポイント上昇し、調査開始以来初めて 6 期連続でプラスを維持した。先行きは今回より上昇の+13.0 と、同水準を維持する見通し。もっとも、今回、販売数量 DI が前回より 5.4 ポイント低下の▲13.9 となり、販売単価の上昇に需要が追いついていないとみられる。また、売上高 DI は前回より 1.7 ポイント低下の+2.0 にとどまった。

【不動産開発・分譲業】

	前回		今回		→予測	
	29年 10~12月期	(予測) 1~3月期	30年 1~3月期	前回比	30年 4~6月期	今回比
景況感	+7.2	+9.6	+12.0	▲4.8	+13.0	+1.0
売上高	+3.7	+3.3	+2.0	▲1.7	+7.6	+5.6
販売数量	▲8.5	▲8.8	▲13.9	▲5.4	+2.9	+16.8
販売単価	+13.6	+11.5	+15.3	+1.7	+20.3	+5.0
収益(経常利益)	+12.0	+8.8	+7.9	▲4.1	+6.8	▲1.1
仕入価格	+36.1	+31.9	+28.4	▲7.7	+30.1	+1.7
在庫	△14.6	△14.1	△13.3	+1.3	△13.0	+0.3
雇用	▲20.1	▲19.0	▲18.8	+1.3	▲19.0	▲0.2
資金繰り	+3.6	+1.9	+4.7	+1.1	+5.5	+0.8
設備投資	+2.2	+0.8	+3.7	+1.5	+1.5	▲2.2

【時系列推移-不動産開発・分譲業】



(注) H30.4~6月期は今回調査の予測DI
 不動産開発・分譲業の収益(経常利益)、在庫、雇用、資金繰り、設備投資各DIはH28.7~9月期以降のデータ

回答企業のコメント例(アンケートより抜粋)

- 不動産の売買価格上昇により低調(戸建分譲)
- エンドユーザーの購買意欲が高まっていない(戸建分譲)
- 相変わらず、仕入価格が上昇しており、競合も激しく、仕入れがしにくい状況である(戸建分譲)
- 原材料費の値上りにより販売単価の値上げが必要(戸建分譲)
- 顧客の購買意欲変化なく、現状維持(戸建分譲)

(5) 不動産賃貸業

景況感 DI は+6.6 と、前回から 5.9 ポイント低下したものの、2 期連続でプラスとなった。先行きについても+6.8 と、プラスを維持する見通し。売上高 DI 及び収益 DI についても前回より改善しており、販売単価 DI の上昇が寄与した模様。設備投資 DI も前回より 7.7 ポイント上昇の+10.6 となり、先行きは今回よりやや低下するものの、+8.3 となる見通し。

【不動産賃貸業】

	前回		今回		→予測	
	29年 10~12月期	(予測) 1~3月期	30年 1~3月期	前回比	30年 4~6月期	今回比
景況感	+12.5	+13.2	+6.6	▲ 5.9	+6.8	▲ +0.2
売上高	+10.3	+10.9	+14.5	+4.2	+14.9	+0.4
販売数量	+3.6	+4.2	+3.6	0.0	+7.7	+4.1
販売単価	+7.4	+8.0	+14.3	+6.9	+11.1	▲ 3.2
収益(経常利益)	+15.3	+16.7	+24.3	+9.0	+21.4	▲ 2.9
仕入価格	+29.4	+30.6	+32.8	+3.4	+29.7	▲ 3.1
在庫	△3.8	0.0	+5.0	+8.8	+1.7	△3.3
雇用	▲ 4.3	▲ 6.3	▲ 4.3	0.0	▲ 5.7	▲ 1.4
資金繰り	+4.2	+1.5	+11.8	+7.6	+10.5	▲ 1.3
設備投資	+2.9	+9.1	+10.6	+7.7	+8.3	▲ 2.3

回答企業のコメント例(アンケートより抜粋)

利廻りのいい物件はなかなか出まわらず、仕入は難しい状況(マンション・オフィス賃貸)
収益マンションの供給過多(マンション賃貸)
分譲マンションやホテルの建築ラッシュで高騰していたものが、やや値下がりに転じて来ている(マンション賃貸)
不動産価格が上がりすぎ(マンション賃貸)
周辺に賃貸物件が増加傾向(マンション賃貸)

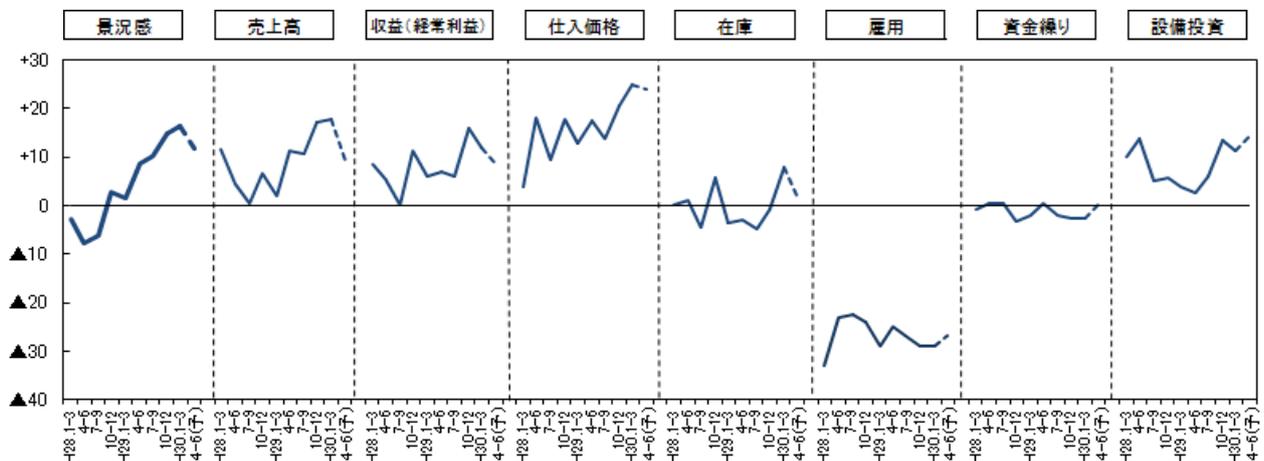
(6) サービス業

景況感 DI は +16.3 と、調査開始以来 2 回目の 5 期連続プラスとなった前回から 1.6 ポイント上昇し、初めて 6 期連続でプラスとなった。売上高 DI は前回の水準を維持したものの、仕入価格の高止まりもあり、収益 DI は前回より低下した。また、販売単価 DI は上昇したものの、販売数量 DI は低下したことから、個人消費における節約志向などが影響したとみられる。先行きについては、売上高 DI 及び収益 DI ともに今回より低下するものの、プラスを維持する見通し。

【サービス業】

	前回		今回		→ 予測	
	29年 10~12月期	(予測) 1~3月期	30年 1~3月期	前回比	30年 4~6月期	今回比
景況感	+14.7	+12.7	+16.3	▲ 1.6	+11.8	▲ 4.5
売上高	+17.2	+9.4	+17.7	+0.5	+9.2	▲ 8.5
販売数量	+16.0	+4.2	+13.8	▲ 2.2	+3.4	▲ 10.4
販売単価	0.0	▲ 1.4	+3.0	+3.0	▲ 1.7	▲ 4.7
収益(経常利益)	+15.8	+8.3	+12.0	▲ 3.8	+8.4	▲ 3.6
仕入価格	+20.6	+20.5	+25.0	+4.4	+23.9	▲ 1.1
在庫	△0.8	△5.0	+7.8	+8.6	+2.1	△5.7
雇用	▲ 28.9	▲ 30.7	▲ 28.8	+0.1	▲ 26.9	+1.9
資金繰り	▲ 2.7	▲ 4.5	▲ 2.5	+0.2	+0.6	+3.1
設備投資	+13.4	+16.2	+11.3	▲ 2.1	+14.5	+3.2

【時系列推移・サービス業】



(注) H30 4-6 月期は今回調査の予測 DI

回答企業のコメント例(アンケートより抜粋)

広告収益の減少が続いている(新聞販売)

人材不足は変わらず、食材の価格上昇に対応した売価アップができず苦戦(ホテル・旅館)

店舗の内装工事をし、集客改善を図る(飲食業)

サーバ、パソコンの入替えによる効率化を進める(システムコンサルティング)

医療事務分野の人材の確保が難しい(病院)

(7) 運輸・倉庫業

景況感 DI は+9.5 と、前回から 7.2 ポイント上昇し、平成 28 年 7～9 月期に調査カテゴリーを設けて以来初めて 3 期連続でプラスとなった。先行きについても、さらに上昇し、+25.0 とプラスを維持する見通し。売上高 DI 及び収益 DI はともに改善しており、販売数量 DI の上昇が寄与した模様。一方、慢性的な人手不足の影響で、雇用 DI は▲52.4 と、前回より 11.5 ポイント低下しており、先行きについてもさらに悪化する見通し。

【運輸・倉庫業】

	前回		今回		→予測	
	29年 10～12月期	(予測) 1～3月期	30年 1～3月期	前回比	30年 4～6月期	今回比
景況感	+2.3	▲ 2.6	+9.5	▲ 7.2	+25.0	▲ 15.5
売上高	+4.5	0.0	+15.0	+10.5	+21.1	+6.1
販売数量	+10.0	▲ 15.8	+20.0	+10.0	+35.7	+15.7
販売単価	+22.2	+17.6	+6.7	▲ 15.5	+14.3	+7.6
収益(経常利益)	▲ 4.5	▲ 5.0	+7.1	+11.6	+9.5	+2.4
仕入価格	+32.5	+34.2	+42.1	+9.6	+47.4	+5.3
在庫	+13.6	+13.6	+16.7	+3.1	+25.0	+8.3
雇用	▲ 40.9	▲ 45.2	▲ 52.4	▲ 11.5	▲ 54.8	▲ 2.4
資金繰り	▲ 18.2	▲ 19.0	0.0	+18.2	▲ 2.4	▲ 2.4
設備投資	+9.5	+4.8	+11.9	+2.4	+16.7	+4.8

回答企業のコメント例(アンケートより抜粋)

燃料価格の上昇で先行きが見えない(冷凍運輸業)
観光については、今後、東南アジア方面からの訪日客が見込まれる(貸切バス事業)

(8) 医療・福祉業

景況感 DI は 0.0 と、2 期ぶりにマイナスを脱却し、前回から 2.9 ポイント上昇した。先行きについては、今回よりさらに上昇する見通し。一方で、恒常的な人手不足が続いていることに加えて、新年度の診療報酬の改定などを心配する声が聞かれた。

【医療・福祉業】

	前回		今回		→予測	
	29年 10～12月期	(予測) 1～3月期	30年 1～3月期	前回比	30年 4～6月期	今回比
景況感	▲ 2.9	▲ 5.9	0.0	▲ 2.9	+5.9	▲ 5.9
売上高	▲ 8.8	▲ 5.9	▲ 8.8	0.0	0.0	+8.8
販売数量	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 16.7	0.0	+27.3	+44.0
販売単価	0.0	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 9.1	▲ 0.8
収益(経常利益)	▲ 11.8	▲ 11.8	▲ 2.9	+8.9	0.0	+2.9
仕入価格	+15.4	+15.4	+16.7	+1.3	+13.3	▲ 3.4
在庫	△4.5	△9.1	△11.5	△7.0	△11.5	0.0
雇用	▲ 41.2	▲ 50.0	▲ 44.1	▲ 2.9	▲ 41.2	+2.9
資金繰り	▲ 11.8	▲ 15.6	▲ 2.9	+8.9	▲ 2.9	0.0
設備投資	▲ 10.7	▲ 11.5	+3.3	+14.0	0.0	▲ 3.3

回答企業のコメント例(アンケートより抜粋)

恒常的な人手不足が収益を悪化させつつある(病院)
新年度の診療報酬改定の影響がどう出るか予測がつかない(介護事業)

4. 特別調査 <2018 年度税制改正～賃上げによる法人税減税の適用(*)について>

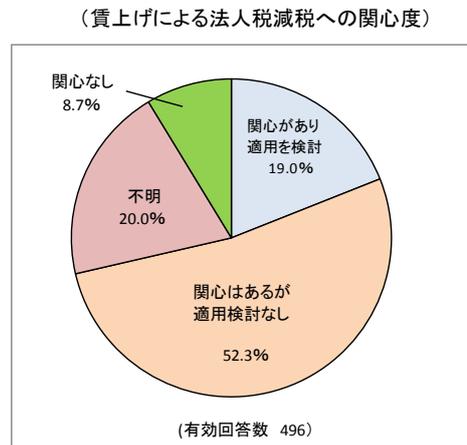
(*)2018 年度税制改正において、平均給与等支給額が前年度対比 3% (中小企業については 1.5%) 以上の増加などの要件を満たす場合、法人税減税が適用される見込み

(1) 賃上げによる法人税減税への関心度について

～7 割以上の企業が関心あるも、「不明」の回答を含め 8 割以上の企業が適用を検討せず

2018 年度税制改正で予定されている賃上げによる法人税減税に関心があるか、との質問に対し、「関心はあるが適用を検討していない」との回答が最も多く、52.3%と半数を超えた。次に多かった、「関心があり適用を検討」との回答(19.0%)を合わせると、適用の有無にかかわらず、賃上げによる法人税減税に関心がある企業は 7 割を超え、関心度の高さを示す結果となった。

一方で、「不明」との回答も 20.0%となり、「適用の条件が厳しい(医療・福祉業)」といった声が聞かれた。

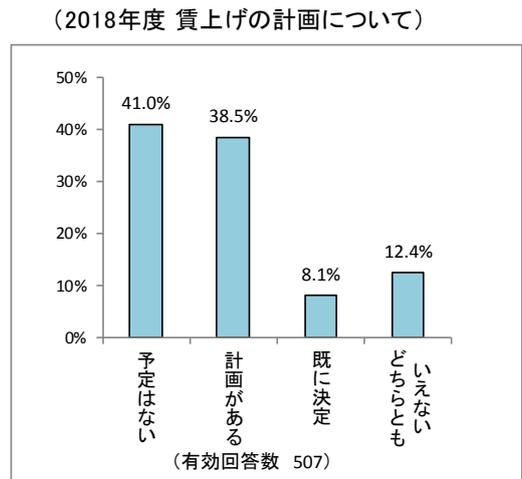


(2) 2018 年度における賃上げについて

① 賃上げの決定あるいは計画について

2018 年度に賃上げを既に決定あるいは計画があるか、との質問に対し、「予定はない」との回答が 41.0%で最も多かったが、次の、「計画がある(38.5%)」との回答と、「既に決定している(8.1%)」との回答を合わせると、46.6%の企業が、2018 年度において賃上げの計画や既に実施することが決定しているという結果となった。

「定期昇給のみ実施(製造業)」や「変動する賞与よりも毎月給与を上昇させた方がいい(医療・福祉業)」といった声が聞かれ、賃上げに対して前向きな意見も聞かれた。



② 2018 年度に予定されている賃上げ率について(任意回答)～平均賃上げ率 1.72%

(業種別 平均賃上げ率)

	回答数	平均賃上げ率
全産業	227	1.72%
製造業	60	1.63%
卸売・小売業	53	1.75%
建設業	24	1.59%
不動産開発・分譲業	26	1.96%
不動産賃貸業	13	2.02%
運輸・倉庫業	11	1.50%
サービス業	34	1.68%
医療・福祉業	6	1.88%

2018 年度において予定されている賃上げ率について質問したところ、全産業の平均賃上げ率は 1.72%となった。

業種別では、卸売・小売業及び不動産開発・分譲業、不動産賃貸業、医療・福祉業が平均値より高い賃上げ率となった。「事業拡大(不動産開発・分譲業)」といった業績を反映したという声や、「ますます人材が集まりにくくなっている(医療・福祉業)」といった人手不足対策という声も聞かれた。

一方で、製造業及び建設業、運輸・倉庫業、サービス業については、平均値より低い賃上げ率となり、「利益が確保しにくい(製造業)」といった声が聞かれた。

(注)1.度数分布表より平均値を算出
 [平均値=(階級値×度数)の合計÷度数の合計]
 2.選択肢として、「0%以下」、「0%超～1.5%未満」「1.5%以上～3%未満」、「3%以上～」の項目を設定
 ※但し、「0%以下」は階級値0、「3%以上～」は階級値3として算定
 ※回答数に「不明」、「その他」の回答は含まず

(3) 賃上げ方針に対する理由について(複数回答可)

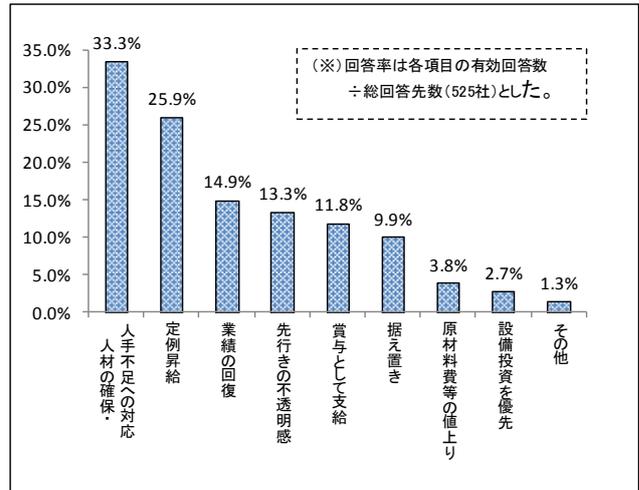
(2)の2018年度における賃上げ方針の選択理由についての質問に対しては、「人材の確保・人手不足への対応」との回答が33.3%で最も多かった。

「人手不足解消に向けた対策として、昇給もその一つと考えている(建設業)」といった声が聞かれ、人材の繋ぎ止めなどの理由で賃上げに踏み切るとい声が多く聞かれた。

次に多かった項目は、「定例昇給」との回答で25.9%となった。次いで、「業績の回復」といった項目が続き、「実績によって今後も賃上げは考えている(製造業)」といった声が聞かれ、業績に応じて賃上げする対応がみられた。

一方、「先行きの不透明感(13.3%)」や「賞与として支給(11.8%)」、「据え置き(9.9%)」、「原材料費等の値上り(3.8%)」という回答や、「材料や人件費の高騰があるが、受注価格は例年と変わらない(建設業)」といった声が聞かれ、人材確保と収益負担の対応に苦慮し、賃上げに慎重な姿勢もみられた。

(賃上げへの対応の理由について)



(賃上げへの対応の理由について<業種別>)

	全体	製造業	卸売・小売業	建設業	不動産開発・分譲業	不動産賃貸業	サービス業	運輸・倉庫業	医療・福祉業
人材の確保・人手不足への対応	33.3%	33.1%	31.1%	43.5%	25.0%	13.2%	40.0%	47.6%	41.2%
業績の回復	14.9%	14.4%	16.0%	18.8%	13.2%	7.9%	16.3%	23.8%	0.0%
定例昇給	25.9%	33.9%	29.2%	23.2%	18.4%	23.7%	21.3%	14.3%	35.3%
据え置き	9.9%	8.5%	8.5%	5.8%	14.5%	15.8%	13.8%	0.0%	5.9%
原材料費等の値上り	3.8%	5.9%	2.8%	7.2%	3.9%	0.0%	1.3%	4.8%	0.0%
先行きの不透明感	13.3%	14.4%	17.9%	11.6%	10.5%	10.5%	12.5%	9.5%	11.8%
設備投資を優先	2.7%	5.1%	0.0%	2.9%	1.3%	10.5%	1.3%	0.0%	0.0%
賞与として支給	11.8%	11.0%	9.4%	14.5%	10.5%	7.9%	15.0%	19.0%	11.8%
その他	1.3%	0.8%	0.9%	2.9%	1.3%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%

回答企業の賃上げによる法人税減税に関するコメント例(アンケートより抜粋)

人手不足解消に向けた対策が急務であり、昇給もそのひとつと考えている(建設業)
事業承継を進める上で小規模事業者には思いきった減税・法人税の見直しが必要(製造業)
外注費(派遣社員人件費)が上昇している(卸売・小売業)
人材不足により、単価の高い派遣を入れているので人件費が非常に高くなっている(サービス業)
医療事務分野の人材の確保が難しい(医療・福祉業)

以上

【ご照会先】本件に関するご照会は金融・産業調査室(担当 阪口、城市 06-6281-7920)までお願いします。